

2024年度 あかしSDGs推進審議会 分科会A(議事要旨)

日時	2024年(令和6年)11月15日(金) 10:40~11:40
場所	市役所議会棟2階 第2委員会室
メンバー	[司会]中野副会長 岩村委員、崎野委員、四方委員、成田委員、西野委員 (50音順)
テーマ	①柱1「豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める」 ②計画の推進「効率的・効果的な行政運営」

(中野副会長)

この分科会では、柱1「豊かな自然と共生し暮らしの質を高める」、計画の推進「効率的効果的な行政運営」の2つについて審議します。

それでは、柱1について、ご発言をお願いいたします。

(D委員)

「地球温暖化対策実行計画」を2023年7月に策定したとありますが、その計画がSDGs推進計画にどのように反映されているのかが不明です。計画は実行するのが重要なので、実績を出してもらわないと分かりません。

また、脱炭素社会の実現は、一般市民の日常生活の活動が非常に重要だと思います。一市民であっても、社会に役立っていきたくて思ってもらえるような啓発も必要だと思っています。バタフライエフェクトという言葉がありますけれども、市民活動はそういうことだと思います。市民活動の啓発をもっと充実させていくべきではないかと思っています。

(中野副会長)

「地球温暖化対策実行計画」との整合性や効果など、市の方からご説明いただけますか。

(事務局)

あかしSDGs推進計画は市の基本となる最上位の計画となります。推進計画のもとに、市の事業、分野ごとの個別計画が定められています。環境分野・脱炭素の分野を担う計画が23年7月に策定されました。計画策定には様々なタイミングがあり、必ずしもSDGs推進計画と計画期間が合うわけではありません。ただし、SDGs推進計画と各個別計画は同じ方向性、同じ方針で施策を実施するよう構成されています。地球温暖化対策という分野において、具体的な事業を定めている個別計画が、この「地球温暖化対策実行計画」となります。

計画の実績ですが、昨年7月に策定しまして、家庭用燃料電池、蓄電池、太陽光発電設備の住宅などへの補助を実施しています。今後はEVや省エネルギー診断も補助対象に拡大していくところです。それと共に、市の公共施設にも太陽光発電設備等を順次整備しています。

今、委員がおっしゃった啓発は非常に重要だと考えており、まだ不十分な状況です。事業

所向けの設備や家庭用の設備の導入は、まだまだ取り組む余地があると思っておりますので、今後、このあたりの啓発に力を入れてやっていきたいというのが市の考え方です。

(A委員)

現実的な問題ですけど、「ゼロ・ウェイストあかし」という1つの大きな標語があります。ごみの中でも、家庭ごみ、生ごみなどが非常に大きなウェイトを占めている中で、分別の強化とか、ごみ袋の有料化も触れておりますが、この辺はやろうと思えば時間をかけなくてもできることだと思います。また、指定ごみ袋の導入検討のために実施した、市民アンケートの結果も知りたいです。

もう1つ、水の問題ですけれども、PFASのことは書かれていません。実際、血液検査をされた方の数値が高かったということをお聞きしています。水の問題は生活に直結しているので、計画に記載がなかったとしても、柔軟に考える必要があると考えます。

(中野副会長)

この分科会では、計画が効果的に進められているかどうかということの話し合いですが、豊かな自然と共生し暮らしの質を高めるという目標の中に水質に関する取組は入っていません。計画を作成した時には、PFASのことはそれほど社会的な問題なっていませんでした。

それから、ごみの問題は長い間くすぶっていて、明石市として分別、減量化はもう少し積極的にできるのではないかとのご発言でした。アンケート結果についてはどうでしょうか。

(事務局)

「ゼロ・ウェイスト明石」は、非常に力を入れておまして、アンケートをしたところ、市民の皆さんにも大変理解をいただいております。単純指定ゴミ袋については、未だ、やってなかったのかという感じでした。ごみ処理場の耐用年数が迫っていますので、新しくゴミ処理場を建てる予定としており、財政的にも非常に厳しいので、今よりも容量の小さいものを整備したいと思っております。一方で、明石市の人口はまだまだ増えていくことが考えられますので、ごみの量を相当減らしていかないと、ごみ処理ができなくなることから、我々としても力を入れて進めています。ワークショップを何回もやっていますが、市民の皆さんからも協力したい、ぜひやっていこうということで、ご理解いただいているところですので、しっかりやっていきたいなと思っています。

(中野副会長)

ありがとうございます。

アンケート結果を市民が知ることができるように、よろしく願います。

(E委員)

計画は、それなりに進んでいると思います。ただ、地球の気候変動により、台湾や沖縄での台風による大雨や、スペインでの洪水の被害を聞くと、明石で何もせずに行っているだけで良いのかと考えさせられます。市民の間でも、最近は四季ではなく二季、暑さや寒さしか感じないという話が出ています。

夏野菜を買っても皮が固くて食べられないとか、米騒動が起きたり、そういう事態になって

いるのにスピード感が足りないと感じています。市民からすると危機感が足りないのではないかと思います。自分の孫たちの時代に飢饉が来て食べられなくなるのであれば、生まれな
い方がいいのではないかと市民の間に不安が広がると思います。

だから、いろんな施策を考えてもらいたい。市がやっていることを、本当にそれでいいのか
というところまで考えていただきたいです。

(中野副会長)

ありがとうございます。

計画が進んでいるかもしれないけど、地球変動の方がもっと早く進んでいるので、もっと手
を打たないといけないのではないかと、不安であるということですね。

(E委員)

一般市民なので、専門家ではないから、余計に不安に感じてしまうのだと思うのですが、そ
このところを説明してもらったり、もっと市民に対して啓発してもらいたいということ~~を~~、市に
お願いしたいです。

(中野副会長)

それを何とか形にできるようにしないといけないということを、文字としてちゃんと残して何
か施策につなげたいということですね。

(事務局)

市長が就任されて、この4月から新しく「環境産業局」という組織を作りました。もともとは
市民生活局の中に環境部門としてありましたが、それを1つの局として設けています。市長は
非常に環境に熱心な方ですので、その中で、環境を回すことと経済も良くしていきたいという
考えから、環境と経済の好循環に力を入れて取り組んでいます。私が着任してからは、環境
産業局の皆さんと話をしながら、これからまたご意見いただいて、しっかり取り組んでいき
たいと思っています。

CO₂排出量については、市民の方の太陽光パネルの設置は進んでおりまして、今後は事
業所にも設置してもらえるように考えています。CO₂の排出量のうち、4割強が産業部門から
出ています。明石には大きな工場もありますので、市民の皆さんへの啓発活動と同時に、企
業の皆さんにもご協力いただけるように進めていきたいと考えています。

(C委員)

温室効果ガスの排出量について、これは推計ですよ。なので、反映されるのに時間がか
かるんですよ。

(事務局)

そのとおりです。例えば、皆さんのガスや電気を年間で使われた量を計算して、その年にど
のくらい排出したのかを算出しています。

(C委員)

ここはすごくポイントなのかなと思っています。KPIの1つ「温室効果ガス排出量」は推計で、
2つ目の「ごみの排出量」は、実際に出されたものの総量になります。KPIとして、この取り方

はアプローチが違うのではないかと思います。例えば、「ゼロ・ウェイスト明石」の取り組みは、ごみ扱いじゃないものを増やすので反映されやすいです。

先ほどおっしゃった環境産業局という名称からはっきりするように、企業の排出する温室効果ガスの中長期的にマネジメントしなければなりません。先ほど、4割が企業から、残りが市民から温室効果ガスが排出されているとお聞きしたのですが、この4割の構造を中長期的にどういうふうに通っていくのか定めないと、後から数値を見るだけではコントロールできないと思います。端的にソーラーパネルの導入が少ないからという話は、どちらかという、ごみ排出量のように、取り組んだらごみが減少できますという話です。経済活動を止めれば止めるほど、温室効果ガスも少なくなると思いますが、そうではなくて、環境を良くすることが産業にも効果がありますということが、昆明・モントリオールで採択された「COP15」です。

ネイチャーポジティブにどうやって紐づけるのか。TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)のような、経済活動がしやすくなる仕組みを、例えば3ヵ年計画で明石市の企業に導入して、ここまで達成されればCO₂の排出がここまで下がるというエビデンスを出すことができれば、産業として良い構図ができるので、柱1と柱5をリンクさせるタイミングに来ているのではないかと考えています。

ガスの排出量が2年後に出るのに対して、ごみの総量は分かりやすいので、こっちに目がいくと思います。ここをもっと透明化して、市民や企業が構造を理解できるように示すことが重要だと考えます。

(中野副会長)

ありがとうございます。

目標とデータとのリンクがうまくいくようにということですね。環境産業局ができたこともありますので、win-winの関係として、こういうふう頑張れば、温室効果ガスが減るみたいな例を出そうということですね。経済活動を止めるのではなく、両方がうまく連動するような、そういう仕組みが必要ではないかということですね。

(C委員)

この温室効果ガス排出量の推計方法が分からないので、多岐に渡るとは思いますが、もう少し構造などを示してほしいです。

どこが変わったら効果があるということを、該当する企業や産業の種類みたいなものを市民が構造を理解できるようにしていただきたい。

このことに対してコミットするという状況にするためには、もう少し推計の構造を教えていただけると進むのではないかと思います。

(中野副会長)

ありがとうございました。

この地球温暖化対策実行計画の中で、推計の方法は出ています。過去に「ストップ温暖化計画」を明石市が立てられたときも、各業種別にどのように推計を立てているのかというのがありました。その後、CO₂排出係数が変わるという問題もありました。

先ほどのご意見のように、集計の方法が分からないので、何を頑張れば良い効果に結びつくのか分からないということですね。具体的な企業の取り組みが、どういうふうに反映されるのか、推計の構造をもっと分かるようにすべきだというご意見でした。

(事務局)

おっしゃる通りですが、総合計画は最上位計画となりますので、どこまで細かく、具体的に書くのかということが難しいところです。今、副会長がおっしゃった通り、温暖化対策計画には具体的な推計方法などが書かれています。この上位計画の中で、どこまで表現する必要があるのか考える必要があります。

詳細を申し上げますと、温暖化対策計画で書かれているのは、KPIが温室効果ガスの排出以外にもあります。例えば、太陽光発電の導入量もKPIになっています。これは太陽光発電の導入量が増えれば増えるほど、CO₂が減っていく方向になります。先ほどおっしゃっていただいた排出係数に関わらず減っていきますので、非常に効果があります。

市民啓発の方法は2点あり、太陽光発電などの再生可能エネルギーを増やすということと、電気の消費量或いはガスの消費量を減らして省エネすること。この2点に基づいてKPIが設定されています。例えば、20年前に設置したエアコンよりも今の機器の方が非常に効率の良い仕様ですので、そういったものに買い替えていくための補助金や、太陽光パネルを付けるための補助金などの施策を行っております。

(A委員)

そういう抽象論でいろんな計画というのは成り立っていますが、もっと現実的な問題の中で、明石市はごみの焼却性能の問題があります。ごみは家庭から出る量が圧倒的に多いです。皮肉な話で、うちの団体の会員の方で子どもが加古川に住んでいる人がいます。子どもが分別されていないごみを持ってくるそうです。明石だと捨てられるからと言われているそうです。明石はもっとやれることを早くからやらないといけません。このような議論を重ねて、数字の問題などは何とでもできますが、現実的に30万人の市民が日常的に意識をすれば、全体が高まってきます。

確かに環境産業局が作られました。そういうのはいいんですけど、もっと本当に手近なことから始めていただきたいです。

歯ブラシを回収するのもいいですが、もう少し現実的な問題として家庭ごみをいかに減らすかということです。お金をかけずにできることもやっていただかないとごみの問題は解決できないと思います。時間をかけてはいけません。おっしゃったように、もう時間がありません。

計画の進行の検証も分かりますが、このような問題にも早く手をつけてほしいと思います。

(事務局)

ゼロ・ウェイストのアンケートのことだけお伝えさせていただきます。アンケートを8月末から9月にかけて実施しておりまして、現在集計中です。次の12月議会で報告する予定になっておりますので、年内ぐらいには市民の皆さんにも、ホームページ等で公表をさせていただくことができると考えております。

また、指定ごみ袋の導入も検討しておりますので、ワークショップなどの場でもアンケートの結果をご周知させていただくことになると思います。

(F委員)

私もごみを毎日たくさん出しており、自分で引け目を感じて出しています。

過去にテレビ番組でドイツの取り組みで、小さい目標が1週間1回でこのくらいできるようになったということを取り上げており、それを国民全員で取り組まれていました。

ワークショップを開かれているようですが、もちろんそれも大切なことかもしれませんが、ワークショップに足を運ぶ方は市民の何%でしょうか。そこから明石市民全体に分かるような啓発をしてほしい。時間をかけずに、関心のない方に向けての啓発を進めてほしいです。

(中野副会長)

啓発が必要という強い思いを皆さんがお持ちです。それを関心のない方にも広げるような取り組みを考える必要がありますね。ありがとうございます。

では、次の計画の推進「効率的効果的な行政運営」、これが効果的に進められているのかどうか、ご意見をお願いいたします。

(D委員)

SDGsの推進ですが、やっぱり持続可能ということからしますと、次世代を担う子どもたちにも啓発していく必要があります。そういう観点から、学校教育の中でも優先して触れていくことが、目標を達成するのに必要ではないかと思います。

それから、行政経営は電子化を進めるとありますが、私たちの若いときの記憶媒体はフロッピーディスクでした。今はUSBなどです。媒体を残しておかないとデータを取り出すのに苦労します。不可能の場合もあります。そういうことから、電子化がすべていいのかという疑問があります。重要な文書については簡易文書でも捨てない方がいいのではないかと私は申し上げたいです。

(中野副会長)

高齢者はパソコンとかスマホを持ってらっしゃるとは限りません。若い子たちは生まれたときからそういうものがあるので、操作がスムーズにできるんですけども、高齢者にとっては、オンラインにうまく乗れない人もいますので、紙媒体っていうのもある程度、残す必要があるのではないかということですね。

それと学校教育の中で、このSDGsの重要性をもっと教育すべきではないか。学校教育の中で何かありますか。

(事務局)

子どもたちへの啓発ですが、学校教育ではありませんが、この夏にも子どもたち向けのSDGs啓発イベントを実施しており、2回で100名ぐらいにゲームを通して感じていただくような取り組みをさせていただいております。

また、出前講座ということで、学校からもSDGsのことを話してほしいという依頼をいただいております。そういったところで、学校向けの啓発というところも、まだまだ取り組む余地

があると思っている状況でございます。

(D委員)

単発ではなくて日常生活の中で、学校生活の中で浸透を図るべきではないかと私は思います。

(中野副会長)

私たちの年代よりも、子どもたちに向けて、どうやって伝えるかが課題ですね。

(E委員)

私も、タウンミーティングに何回か参加させていただいて、いろいろ意見を述べたり聞いたりして、それ自体はなかなかいいなと思いました。しかし、タウンミーティングから出たものを、どこに活かしているのか、広報にも出てないし、市のホームページ見ても分かりません。市がタウンミーティングをどう活かしているのか、そういったものが何も見えてこないという感じがしています。参加した人も、せっかく意見を言ったけど、どこに何を活かされているのか、ただ聞いただけであったのか、全然分からないと思います。ただ、実施するだけではなく、市民から出た意見に対して、市はどうするのかという結果報告が必要だと思います。

(A委員)

確かに、タウンミーティングはこの間で19回目でした。市民とつながる課が、1回目から出た意見を綺麗にまとめていました。しかし、その先がまだありません。私はこうします、こうしました、こうしましょうという市長の考えが出ていません。もちろん、いちいち書き込むことはできませんが、ある程度、市長の考えている全体の中の一部でも発信してほしい。

(中野副会長)

ありがとうございます。

この分科会の意見もそうですが、きちんと議事録に残していただいて、それをどう活かすのか、明確にしてほしいということは、前回も私は言っております。議事録を作って、だから何ということは本当によくあります。なので、ご発言いただいたことに関して、それは行政だけの問題じゃなく、市民もそうですけど、言いつ放しで終わっていることが多いので、それを何とかしないといけないと思います。啓発してもらって、市民も実行しないといけないので、とにかく攻めの一方じゃなくて私たちもこうしますという、そういう姿勢が必要だと思います。

(C委員)

今の件に関して、もしかしたら掛け違いがあるんじゃないかと思っています。この対話と共創をまちづくり基本方針に置くと、必然的にそうなると思います。対話した先は偶然性が高い。タウンミーティングで偶然出会った人が、そのスケジュールに向けて偶然出した意見で共創プランを作っていくと、偶然そこに居合わせるかどうかという、かなり運の世界が来ると思うんですね。

私は政治家や行政の対話する先は、税金の拠出先、出し先に該当できなかった人と対話すべきだと思うんです。今は方針としてこうしないといけないので、こっちの方が優先順位が高いので、申し訳ないけど、こういう方針なんですということが対話として必要です。

出会った人と対話して、これできたらいいねとかやり続けた先には、無限の財源が必要になりますので、現実には落とし込めない話が量産され続けると思うんです。

まずはこっちに行きたいんだという状況になって、それに漏れる人と対話するというのは、私は政治家のスタンスとしてすごく必要だと思います。対話した人はラッキー、私は対話できました、この人と共創できました、というものは方向性としておかしいことになっていると私は思います。今、起きていることは、この方針を掲げた以上、必然的に絶対そうなると思っています。

(A委員)

確かに必然的なものと偶然的なものとの兼ね合いが取れるかというところなんです。だけど、政治家としてのポリシーを明確に出す中で、取捨選択として意見を聞くのは悪いことじゃないと思います。あれもこれも入れるわけにいかないの、その中でどういう方向でいくのか。

SDGsの基本に基づいて取捨選択されていくと思いますが、それがされているのかどうか不安です。

(C委員)

方針はどこに歩いて行こうとしているのか出ているはずなのに、対話と共創は態度の話だと思います。態度の話が方針になってしまうとしたら、結局、方針は出ていないことだと私思っています。方針のアウトラインをしっかりと引いていただいたらいいなと私は思っています。

すごく分かりやすい事例として、イギリスの私鉄が国鉄化しました。これは、民間の意見でやっていたら不採算駅なので絶対できないんです。内部留保を溜め込む話になります。まちづくりのことを考えれば、今ここが不採算駅であっても、必ずここに駅がいるという意味決定が必要なんです。

そう考えると、やっぱり行政じゃないとできない意思決定というのはあって、民間に意見を聞くと、自分の生活のためとか、事業のためということが強くバイアスかかります。国家100年の計という考え方は民間ではあまりありません。

だから、行政がこの方針です。まちづくりの方向ビジョンはこれですというものを示していないと、方針は出てこないし、それに対する意見という意味での対話、さらにそこからいいアイデア、それを実現するための共創という構造が必要です。対話と共創から始めるということは、順番が逆になっています。

(A委員)

市長が予算編成権を持っています。市長のポリシーが明確に無いと、予算は組むことができません。それが見えません。一体、この予算はどんなふうに使われるのか、ポリシーを見せないと、共創としては弱いと思います。

広げることはいくらでも広げられますが、それをどう集約するのかというところが問題になるので、そこら辺を明確にしなければいけません。

(E委員)

タウンミーティングに参加する人は市政にすごい関心がある人だから、そこで話したことを

市長は受け取って、このことについてはできませんが、こっちはしますみたいなことを、ちゃんと市民に対して発信してくれたら、参加していない大勢の市民の皆さんは、こんな意見が出ていたけど、これは予算がないからできなくてこうなるんだなと納得できると思うんです。

(中野副会長)

自分の意見と違う方向に進んだとしても、納得できれば協力できるという話ですね。

それでは、すでにご意見をいただいておりますが、「今後、力を入れて取り組みを進めてもらいたいことについて」に移ります。

もし何かご意見をお持ちでしたら、先ほどの2つのテーマについて、今後これに力を入れてほしいことについてお伺いできますか。

(F委員)

タウンミーティングですが、これはいつまで続けられるのか。皆さんからも、どうなのかという意見がありました。

また、時々、この会で申し上げている豊かな海づくりの推進です。

大蔵海岸が今にぎわっています。浜の散歩道は江井ヶ島から続いており、最近では外国人の方が歩いておられます。サイクリングのことを、ここでも触れておられましたけど、ウォーキングも体にいいと思います。この絶景、こんな景色は他のどこにもないと思います。浜の散歩道は県との兼ね合いがあると思います。明石でできることだけということですか。

(事務局)

海岸関係は県の所管ではありますが、こちらからできることもあると思います。

おっしゃる通り、サイクリングはそれなりに施策の中で取り組んできましたが、あまりウォーキングは位置付けていないので、そこはご意見をいただけたと思います。

(F委員)

景観保存は、大切なことだと思います。この景観は神戸にも加古川にも負けません。明石にしかこの海岸線はありませんので、もっと前面に打ち出して、整備していけば怖いものなしだと思います。

(C委員)

大賛成ですね。最近の話なので、皆さんに是非シェアしておきたいのですが、今、林崎に建築家の移住者がおります。そこに、バレンシア大学からインターンシップでやって来ましたが、この9月にオープンハウス、3日で150人ぐらい来られたり、スペインから建築士が3名訪ねて来られていました。

何が言いたいかというと、先ほどちょっとありましたが、環境と産業を結びつけた形っていうのを1つ示していくことをやっていただきたいと思っていて、海外から建築を志している方が来られているきっかけは、今日の機会があったらこのQRコードを読んでもらったら動画が出てきますが、今、世界で500万再生ぐらいされて、それを見たヨーロッパの方が、明石にジブリの世界があると行って来られています。

でも泊まる場所がないと言われております。行政がお金の支援をしていない状態で、すでに

海外から明石に来ていて、なおかつ何を見るかという、この建築と自然景観の調和がすごく美しくて日本的だ、すごくいいということで来ています。

これはまさに環境と産業がくっついた瞬間が、もうすでに存在しています。これを活かさない手はないと思っています。ここを何か具体的な方針として出てくると、本当に環境と産業を明石市は地につけてやっているということに繋がります。

(F委員)

環境と産業というのは大切です。環境に私たちは憩いを求めているわけですね。

市民の憩いの場として、明石の景観は世界に誇れる財産ですね。

(中野副会長)

後、お2人ぐらいいけると思うんですが、いかがでしょう。

(E委員)

明石の太陽光パネルの件ですが、今年の夏、市役所の駐車場に止めるのに、1階なら涼しいと思って行っても空いてなくて、2階に止めると、1時間止めただけで入れないぐらい暑かったです。商業施設の駐車場とかに屋根をつけてパネルを貼ったら、そこが電気ステーションにもなるし、すごくいいなと思いました。どこに行っても屋根のあるところを探して車止めないといけませんから。

それから、農業のソーラーシェアリング。淡路の玉ネギ農家がされているように、全部に屋根を付けるのではなく、隙間にソーラーパネルを付けることで日陰ができ、作物も強い太陽を受けなくて済みます。そういうことを市の方から農業者や事業者提案してもらい、それに対して援助までしなくても、実際パネルで出た電気を自分の収入にできるから、それを何とか進める工夫を市が主導でしたら、すごく楽だなと思います。

それと、街路樹です。これは明石の市道なのか、県道なのかもしれませんが、街路樹の剪定が行われ、夏に日陰が欲しい時に葉っぱがない事態があります。葉っぱが落ちるから掃除が大変とか、お金がかかるという問題があるのかもしれませんが、ようやく紅葉の季節になったのに、木の幹しか見えないとか、自然環境との調和を考えてほしいと思います。

(F委員)

太陽光パネルですが、大企業は目標を掲げてやっておられるので、太陽光パネルも取り組まれていると思うのですが、土日の太陽光がもったいないと思います。私たちもいろいろやっているんですが、明石全体として土日の太陽光について、蓄電技術がまだまだで、企業も導入してそのままのところがあると思いますが、何か利用できないかと思っています。

(A委員)

明石って日照時間が一番長いんですよ。太陽光パネルには持って来いと思いますが、土地が狭く、景観の問題もあります。一概には言えないので、非常に難しいバランスですね。

(E委員)

大型の太陽光施設は難しいと思います。自分の家の屋根、工場の屋根、それからカーポート、そういったものも小さいところを1つずつ作っていったら、CO₂削減になると思います。

(D委員)

先ほどのPFASの話が出たんですが、この分科会とは関係ないですけど、柱4で安全な水の供給という項目があります。そういうことからすると、もう少し真剣に取り組んでいただきたい。明石川から取水して飲料水にしています。政府目標値の92倍というような数値が出ました。明石の飲料水について、もっと真剣に考えていただきたいです。明石川からの取水が果たして良いのかどうかという問題もありますので、何か別の方法も考えていただきたいなと思っています。

(事務局)

PFASの関係ですが、飲料水に関しましては、水道局の方で活性炭を入れてPFASを下げるということをしていますので、今飲んでいただいている飲料水は大丈夫です。

問題は、過去に観察されていない時に流れていたものが蓄積してどうなのかというところでは、これは、PFASは国全体の基準値をどうするのかというところを、審議会の方で議論されているので、それが年度内ぐらいには結論が出るのではないかとこのところを注目してるところです。

上流である神戸市の方から来ますので、この間、神戸市長のところへ市長と一緒に会いに行き、連携して取組を進めていただきたいということでお願いしまして、神戸市もやってみましょうということで、対策を進めようとしております。PFASの件に関してもしっかりとやっていきたいと思っております。

(E委員)

亀の水からもPFASは検出されています。地下水、井戸水を飲んでいる市民も多いと思います。検査にはお金がかかります。心配だと思っても、水質検査が20万、30万かかるようになったら、市民は検査できないです。だから、井戸水は安全なのかということも含めて、対策してほしいと思います。

(事務局)

地下水も検査の必要だと考えております。

水道の水源に関しましては、先ほど明石川からの取水自体がどうなのかというところもございましたが、水道局の方でもその点に関しまして、阪神水道企業団の淀川の水に水源転換することで進めておりますので、来年度から受水を受けるという対策をしております。

(中野副会長)

ありがとうございました。

それでは、分科会Aを終了させていただきます。